

## 令和 5 年度環境配慮契約法基本方針検討会（第 3 回）議事録

出席委員：秋鹿委員、赤司委員、梅田委員（座長）、大聖委員、田中委員、原委員、藤野委員、  
野城委員、山地委員（五十音順）

1. 日 時 令和 5 年 12 月 22 日（金）10:00～12:00

2. 場 所 インテージ秋葉原ビル 12 階会議室及び Web 会議

事務局： 定刻になりましたので、これより令和 5 年度第 3 回環境配慮契約法基本方針検討会を開催いたします。本日の検討会につきましては、実際の会議室と Web 会議のハイブリッド方式で行います。Web 会議における具体的なご発言の方法などについては、後ほどご説明いたします。また、本検討会は環境配慮契約法基本方針検討会開催要領の規定により、原則公開となっており、動画チャンネルで Web 会議の内容を配信しております。それでは、会議に先立ちまして、環境省大臣官房環境経済課総括課長補佐の福井よりご挨拶申し上げます。

福井課長補佐： 環境省の福井と申します。委員の先生のみなさま方のおかれましては、年末の大変お忙しい中、環境配慮契約法基本方針検討会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。本年度の検討におきましては、電力専門委員会、建築物専門委員会をそれぞれ開催しまして、電力と建築物に係る契約の環境配慮契約としての課題ですとかあり方についてご議論いただいていたところでもあります。電力の関係については、排出係数のしきい値ですとか、あるいは再エネ比率の引き上げに関する検討、建築物の関係では、さらなる実施率向上に向けた維持管理契約ですとか、あるいは契約類型間の連携を中心に検討していただいたところでもあります。本年度最後の本検討会におきましては、これまでご議論いただきました内容を踏まえて、調達者向けの解説資料の一部見直しについて事務局にて検討しておりますので、その内容をご報告させていただければと思います。加えまして、来年度以降の検討方針につきましても整理をしておりますので、合わせてご議論、ご検討いただければというふうに考えております。カーボンニュートラルを目指す中で、国における率先実行というのがこれまで以上に求められているという状況の中で、その手段としての環境配慮契約法の重要性もより一層増しているものというふうに考えております。委員のみなさま方におかれましては、忌憚のないご意見をいただければと思います。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

事務局：（Web 会議システムについて説明：省略）

事務局： 以降の議事進行につきましては、梅田座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

梅田座長： みなさん、年末の早朝からお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。福井総括課長補佐のご挨拶にもありましたように、本日第3回、最終回ということで、ご議論いただければと思います。それでは議事に入ります前に、事務局から本日の議事予定、資料の確認をお願いいたします。

#### ◇本日の議事予定

事務局： 本日の会議は、12時までの2時間を予定しております。

#### ◇配布資料の確認

事務局： 資料につきましては、昨日21日に事前に送付をしております。議事次第に、本日の資料一覧を記載してございます。

#### 配 布 資 料

資料1	令和5年度環境配慮契約法基本方針検討会委員名簿
資料2	環境配慮契約基本方針解説資料の改定概要（案）
資料2－1	電気の供給を受ける契約に関する基本方針解説資料（案）
資料2－2	自動車の購入及び賃貸借に係る契約に関する基本方針解説資料（案）
資料2－3	建築物に係る契約に関する基本方針解説資料（案）
資料3	令和6年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針・課題等について（案）
資料4	令和5年度環境配慮契約法基本方針等検討スケジュール（案）
参考資料1	国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績及び取組状況
参考資料2	環境配慮契約による環境負荷低減効果の試算について

### 3. 議 事

梅田座長： ありがとうございました。それでは議事に入らせていただきます。本日の議事次第には、（1）国及び独立行政法人等における環境配慮契約の推進に関する基本方針解説資料について、（2）令和6年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針等について、（3）国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等及び

環境負荷低減効果等について、(4) 検討スケジュールについて、の 4 つの議題が示されていますが、(1) から (3) が中心となります。それでは最初の議題の (1) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の推進に関する基本方針解説資料について、事務局より資料 2、資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3 を一括してご説明をお願いいたします。

#### (1) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の推進に関する基本方針解説資料について

環境省：(資料 2、資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3：省略)

梅田座長： ありがとうございます。それでは、電力、自動車、建築物それぞれについてのご意見を伺いたいと思います。最初に資料 2-1 の電気の供給を受ける契約についての解説資料の改定案について、ご質問、ご意見や特に追記しなければいけない事項等あれば、お願いいたします。いかがでしょうか。

田中委員： 資料 2-1 の 4 ページ目に、未利用エネルギーの活用状況がありますけれども、私も、廃棄物発電に関わる産業廃棄物処理業者あるいは自治体の人たちに、環境配慮契約法について解説する場を設けようとしているのですけれども、今回は前年度の未利用エネルギーの計算ですけれども、再生可能エネルギー源に該当するものは除くということで、これはバイオマスに基づく発電の部分は除いて、結果的には化石燃料に該当するプラスチックの焼却の部分だけをカウントするという意味でしょうか。

環境省： そのとおりです。

田中委員： これ以外に廃棄物の発電で、できるだけ価値を高めて売却したいという人たちには、この中でここだけでしょうか。未利用エネルギーの活用状況だけでしょうか。それ以外に何か説明しておくべきことがあれば、教えていただきたいと思います。

環境省： 環境配慮契約の裾切り方式では未利用エネルギーの活用状況に含まれるということもございますけれども、バイオマスについては再エネの中で評価されます。

田中委員： FIT 制度で契約して売っている場合、FIT 制度によらない場合は、それはどうなのですか。

事務局： 裾切り方式の再エネの導入状況としては FIT で売却されている場合は、当然入らないのですけれども、非 FIT の再エネとして販売されるケースについては、付加価値のある再エネとして販売される場合も当然あるものと考えられます。裾切り方式においては、廃棄物発電の未利用エネルギーとしての部分、バイオマスを除いた部分についてはそのまま評価されます。また、バイオマスなりの再エネ部分について、再エネとして売却していない部分については、再エネの導入状況として評価されるということになります。

田中委員： その場合に、プレミアムの値段で売れる、温室効果ガスが出ないのだからということでは、非化石証書がそれにはどういうふうに関わってくるのでしょうか。

事務局： 再エネは証書化されてはじめて再エネとして評価されることになり、FIT として販売される電力については FIT 制度で固定価格によって買い上げられることになります。

田中委員： それはバイオの部分だけですね。プレミアムの高い値段で売れるというところがメリットですけれども、未利用エネルギーとしてカウントされて、それが売電の値段としてはどういうふうに反映されるのですか。

事務局： それは、売られる側と買われる側の需給の関係で決まるものだと思いますので、高く売れることもあるかもしれませんし、そこは何とも言えないと考えております。

田中委員： 交渉次第ということですね。

事務局： FIT の場合はプレミアムが付いて買い上げられています。

田中委員： 非化石証書を使わなくても、それは交渉次第ということですか。後で、非化石証書をもらうために、どういう条件を満足すればもらえるのか、それを出す機関はどこがあるのか、その辺を教えていただきたいと思います。

梅田座長： ありがとうございます。その辺はわかりにくい部分がありますよね。他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

次に資料 2-2 の自動車の購入及び賃貸借に係る契約に移りたいと思います。ご質問、ご意見、追記すべき事項がありましたら、ぜひお願いします。よろしいでしょうか。

次に資料 2-3 の建築物に係る契約について、ご質問、ご意見、追記すべき事項、

ありますでしょうか。

野城委員： 今、仕掛け途中でありまして、この環境配慮契約法ができた時は、官庁関係の建築の新築量もそれなりにありまして、ある意味では建築産業に対する最大のクライアントとしての影響力ということが意図だったのですけれども、今、相対的に大きく減ってきている。一方では既存の、新しいもののバイヤーとしてのインパクトは少なくなっているのですが、逆に膨大な建築ストックを抱えていて、そのパフォーマンスを工夫すれば、かなり温暖化ガスを減らしていける可能性を持っているということで工夫を始めたということなのですから、環境配慮契約法ができた時には、諸外国に比べて非常に先進的なものだったのですけれども、海外では先ほどご紹介があったような、官庁系の建物ではなくて一般の建物も、いわゆるエネルギーのインテンシティ、CO<sub>2</sub>のインテンシティで、㎡あたりなり、働く人一人あたりの排出量が、当たり前建物の価値を決めるようなものさしとして流通しているのですけれども、日本では民間、官を通じてなかなかないということなので、まずはこれからしっかり足元を固めていこうといったようなところが、今回の趣旨ではないかなと。すぐには即効性はないのですけれども、やはりこれをやらなければすべてが始まらないということだと考えております。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。赤司委員、お願いします。

赤司委員： 解説資料を改定いただきまして、ありがとうございます。野城委員がおっしゃったこととも少し関係しますが、ご存じのとおり、カーボンニュートラルに向けては、需要側の建築物の省エネはもちろん、電力やガスの供給側と需要側がうまく連携していくことが必要になります。その中で、「維持管理」という言葉が、ややもすると、特にトラブルがなければ問題がない、大きな不具合が生じない限りはそのままでもいい、電力量などの数値さえ出しておけばいいというような感覚に現場が陥っているということも結構あると思われます。したがって、「維持管理」というタームはできれば変えた方がいいと思いますが、仮にそのまま使うにしても、その本質的な意味を少し丁寧に記述し、従来のそういうものではだめなので、PDCAでスパイラル的にいろいろなものを改善していくということを解説資料に書いていただくのがいいと思います。もちろん、きちんと読むとそういうニュアンスは書いてはあるように思いますが、より強調されたかたちで書かれることを検討していただくといいと感じました。以上でございます。

梅田座長： ありがとうございます。維持管理についておっしゃるとおりだと思います。事務局の方で何かありますか。

環境省： ご意見いただきまして、ありがとうございます。いただいたとおりだと思っております。維持管理に関して継続的な運用をなされているような管理者のみなさまもいらっしゃるかもしれないので、そこに対して、しっかり PDCA など運用改善を図っていくべきというところを解説資料の中に盛り込んでいきたいと思います。解説資料の見直しをするにあたってはご意見などをお伺いするかもしれませんが、その時はよろしくお願いいたしますと思います。

赤司委員： 今回の改訂は、維持管理とその他の省エネの部分だと思いますが、他の項目も含めた全体の解説資料の改定は今後なされるのでしょうか。それとも、すでになされていて、残っているものが今回の内容ということでしょうか。私の記憶がはっきりしておりませんので、ご教示いただければと思います。

環境省： 今回に関しては維持管理と省エネ改修事業のみの抜粋にしていますけれども、昨年度、設計や改修の類型が分かれたこともありまして、見直しに関する対応はしております。一方で、おっしゃったような維持管理に限らないような話だったり、PDCA という話になるので、そういった部分があれば、ここに書かれている維持管理と省エネ改修事業以外のところも入るような見直しは対応して参りたいと思います。

赤司委員： 解説資料の全体のバランスもあるので、もしよければ、全体を通してチェックした方がいいように感じました。

環境省： 承知しました。

野城委員： 赤司委員生がおっしゃるとおりですし、これから見直しで加筆されるのでしたら、この解説資料の読者が建築については税務署の庶務課長だったり、建築の素人で建物のお守りをしている人たちにわかりやすくする。それはどういうことかと言うと、ひとつは自分たちで悩まずに、ベンチマークで多いなと思えば、外部の専門家たちの助けを借りていくという道があるし、そういうサービスがあるということ。あるいは、それがあまりにも発注単位として小さければ、近隣のものをまとめてやっていただくことがある。そういうふうに現場で悩んでいる人たちに、どうしたらいいかということを知りやすくするような編集をしていただけるといいかなと思います。もうひと頑張り、頑張ってくださいと思います。以上です。

環境省： ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございます。今のことは他の資料 2-1、資料 2-2 にも同じことが当てはまる。その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では資料 2 についてはここまでにさせていただいて、次の議題に移りたいと思います。

## （２）令和 6 年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針等について

梅田座長： 令和 6 年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針等について、事務局より資料 3 でご説明をお願いします。

環境省：（資料 3 説明：省略）

梅田座長： ありがとうございました。資料 3 の令和 6 年度の検討方針、課題等についてご説明いただきました。資料 3 のご議論にあたっては、1 ページ目にありますとおり、電力、建築、その他の環境配慮契約、令和 6 年度の検討スケジュールの 4 つが示されていますので、この順番に検討を進めたいと思います。まず、電気の供給を受ける契約から始めたいと思います。最初に、電力専門委員会の座長の山地委員にご意見等をいただきたいと思います。山地委員、よろしくお願いいたします。

山地委員： 電力は脱炭素をリードする非常に重要な部門、しかも電気事業の体制や電気事業を取り巻く環境もまだまだ変化が続いているということなので、先ほど説明されたような内容で今後も電力専門委員会を設けて検討していくということが必要だと思っています。私個人がずっと電力専門委員会を担当するかは別にしても、こういう専門の委員会を設けて検討していく必要性は十分にあると思いますので、みなさんのご協力よろしくお願いします。

梅田座長： ありがとうございました。続いて、藤野委員にもご意見をいただければと思います。

藤野委員： 前の基本方針検討会で発言したことに含まれるのですが、今後未実施機関への対応について、より強化する。環境省がもっと働きかけて、省庁ごとに、大臣も使うくらいの勢いで、回答しないと明らかにやらない理由を探しているようなところに対しては、ちゃんと対応していくというところ。理由の中には他に代替案がないというところもありますけれども、昨今いろいろなサイドメニューを提供する事業者も出てきていると思いますので、そういうところが私もわかれば情報提供しますけれども、事務局の方もちょっと働きかけて、ここは対象になる事業者が

少ないというところに対して、実はこういうサービスで対象になり得るところがあれば、積極的に情報を提供していったって、できない理由を潰して、しきい値を事務局としても下げていくように働きかけないと、自然に待っていても下がっていくものでもないの、その辺がずっと受身の姿勢でやられている感じがして、もちろんいろいろお忙しいところは承知しているのですが、誰かが旗を振って動かないと、毎年毎年同じ議論を繰り返している感じになっているので、そのあたりをもう一度、私も気を引き締めてやっていきたいと思うのですが、ご検討いただけたらと思います。以上です。

環境省： 山地委員のお話にあったように、電力専門委員会につきましては来年度もやはり設置が必要ということでお話いただいたとおり、来年度以降も対応して参りたいと思っております。どなたにお願いするかということにつきましては継続して検討させていただきたいと思っておりますけれども、基本的には本年度と同様というかたちだと思っておりますが、そこは検討の上、改めてご相談させていただきたいと思っております。

また、藤野委員からは、より事務局側からもしきい値を引き下げていくような働きかけとして、やれることをしっかり、関係省庁だったりとか地方公共団体も含めてだと思っておりますけれども、働きかけをするようにということでありましたけれども、まさにおっしゃるとおりだと思っております。できていないところもそうですけれども、できているところに対しても良い事例を集める働きかけをやっていくかたちだと思っておりますので、ご指摘を踏まえて、これから検討して、対応して参りたいと思っております。以上です。

藤野委員： どうぞよろしくお願いいたします。

梅田座長： ありがとうございます。それでは他の委員のみなさん、いかがでしょうか。ご意見、ご質問等ございましたら、よろしくお願いいたします。

大聖委員： 自動車の方の観点からご意見申し上げたいと思うのですが、このような考え方は合理性があって、非常にけっこうだと思っております。その中で、ハイブリッド乗用車が 2030 年度の CO<sub>2</sub> 削減目標に対して非常に大きな効果を持つという一方で、重量車の方、つまり車両総重量が 3.5 t を超える車の実績が環境配慮契約法上どういうふうになっているのかというのを知りたいのですが、こちらは自動車全体の 4 割くらいを占めていまして、こちらの CO<sub>2</sub> の削減があまり進展していないという状況が残念ながらありますので、その実態を、購入関係の方でどうなのかというのがあれば教えていただきたいと思います。



それから、評価の説明のところなのですけれども、資料にかなり重要なことが書かれていますので、それをうまく引用するようなかたちで説明していただくとわかりやすいのではないかというふうに思いました。それから、説明の中で加点を $\alpha$ というふうに呼んでいまして、資料の方を見ると修正係数の0.7の $\alpha$ というのが出てきますので、重複するので、その辺を変えていただければと思います。以上です。

梅田座長： 大聖委員、ありがとうございます。

事務局： ありがとうございます。重量車の調達状況ですが、環境配慮契約で調達されているのは、重量車の場合は実績としてほとんどないというのが実態です。実際にトラック、バス等の調達実績についてみると、繰り返しになりますは国等の機関で調達量はそれほど多くないということです。また、少ないながらも調達される際には、これは推測になりますが、用途などが優先されるケースが多いものと考えられ、環境配慮契約の実施よりは、「この車種が欲しい」とか、「この車が適切だ」ということで調達されているケースが多いもの推察されます。そのため、残念ながら環境配慮契約を行っているというのは、少なくとも4年度についてはございませんでした。環境配慮契約をやられている車種として多いのは乗用車であり、他に小型貨物でほとんどを占めている状況です。実績としては申し上げたとおりです。以上でございます。

大聖委員： 私もそうではないかと思っていました。ただ、重量車は今度JH25のモードで2025年からまた燃費基準の強化が行われますので、グリーン購入法の考え方というのがまた出てくるのではないかと思いますけれども、注目していただきたいと思います。

事務局： ありがとうございます。おっしゃるとおり、2025年の燃費基準が動いていますけれども、そこについては市場を踏まえて見直しになると思いますので、注視していきたいと思っています。

大聖委員： よろしくをお願いします。

梅田座長： ありがとうございます。参考資料が重要だというお話と $\alpha$ が重複しているというお話もありましたけれども、そこはどうでしょうか。

環境省： 参考資料に関しては、口頭での説明が不足していたところに関して、今後丁寧に説明ができるようにして参りたいと思います。失礼いたしました。 $\alpha$ の記載に関し

てでございますけれども、わかりにくいところではあるのですけれども、解説資料の18ページ目の話だと思うのですけれども、グリーン購入法の判断の基準で $\alpha$ 、重複というより解説するようなかたちで複数 $\alpha$ を書かせているかたちなので、記載としては誤りではないということは補足として入れさせていただきたいと思っております。ただ、表現としてわかりにくいというご指摘だと思いますので、そちらについては事務局の中でまた検討させていただきたいと思っております。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。重複と言い過ぎてすみません。

大聖委員： 5ページにグラフがありますよね。そこに $\alpha$ と書いてあるんですよ。それを別の記号にしてくださいということです。

事務局： 失礼しました。承知しました。

梅田座長： ありがとうございます。それでは、電力に戻りたいと思います。電力について、ご質問、ご意見はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次に建築物に係る契約の議論に移りたいと思います。まず建築物専門委員会の座長、野城委員にご意見等いただきたいと思います。野城委員、よろしくお願いいたします。

野城委員： 先ほどご説明があったとおりなのですが、ひとつはまず電力契約と似た状況というのが、建築設計に関して、こういった環境配慮が主目的ではない改修については対象外だと読めてしまうような文言があったのですけれども、今年のワーキングの中であった議論は、例えば耐震改修が趣旨でも、結局仕上げを外したり、窓を外したりすれば、その後で貼る壁などの性能は考えるべき、ということですね。あと、もしかしたら現場では単に空調機が傷んだから替えているということが、先ほど事務局からありましたように、実は非常に大きすぎる空調機が入っているという、目に見えない無駄なところがありますので、もう少しそのところは。当事者からすると副次的な目的になるかもしれないけれども、まったく関係ない改修はないだろうと。そのところをどう掘り起こしていくかというのが、先ほど説明があったところになります。

もうひとつは、ライフサイクルで物事を考えていくために、今、建築のこの類型の中でそれぞれ独立にあるものが、当事者から見れば連続的にライフサイクルのステージごとに使えるようにしていくように揃えていこうという方向感が説明されたと考えております。

さらに、データ計測の話がございました。これは、いちいち伝票を見ながら、ベ

ンチマークのデータを揃えるのではなくて、スマートなのは、今の時代ですから、電子的に測った情報がそのまま流れていくといったことがまず第一歩なのですけれども、多くの設備機器が IoT 化されていますので、個々の建物の維持管理については入退室管理などいろいろなことがあるのですけれども、エネルギー管理については IoT 化している機器がたくさん入っていることからすると、その部分だけを切り出して、遠隔地にいるサービスが複数の建物を管理していくというような道が見えてきていますので、そういった大きな変化を見ながら考えていこうというあたりがポイントになっていると思います。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。事務局から何かありますか。

環境省： 野城委員がおっしゃられたような、IoT 機器のレベルが上がっているというところはしっかり踏まえつつ、最新の世の中の動向に合わせて検討して参りたいと思っております。公共で遅れを取らないようにとご指摘をいただいているところもありますので。ありがとうございます。

野城委員： 引っ張ってください。

梅田座長： ありがとうございます。続いて赤司委員にご意見等いただきたいと思います。

赤司委員： ご説明ありがとうございます。野城委員がおっしゃったことと同じですが、次年度の取り組みの内容として、維持管理が特出しされていて、これまであまりフォーカスしていなかった面を強化するという事で非常に意味があると思いますが、先ほどの IoT 化という話は、設計の段階で、運用時の維持管理をどうするのか、そのためにはどんな設備をどのように IoT 化しておくのかを考えることが重要です。設計段階との関係ですね。どういうデータを取って、どのように評価し、分析するか。改修もそうです。改修はしたけども、その後の維持管理が効率的にできないという改修だったら、困るわけです。その辺を意識した点も盛り込んでもらおうと非常にいいと思いました。

それから、これはまさに野城委員がご専門なのですが、ライフサイクルのベンチマークということで、今オペレーショナルな話に焦点が合っていますけれども、エンボディドの話、建設時や除却時の CO<sub>2</sub> 排出の話も議論が始まっています。例えばダウンサイジングの話がありましたが、ダウンサイジングをするとオペレーショナルな部分の CO<sub>2</sub> も関係ありますが、製造の部分も下がっていくということです。ライフサイクルというのはそういうことも含めて検討する、という理解をしています。その辺のところを確認させていただければと思います。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。事務局からのご回答がいかがでしょう。

環境省： ライフサイクルの検討というところで、エンボディだったりとか、オペレーショナルなカーボンをどういうふうに捉えるかというところに関して、契約類型間の連携ということは検討というところに入れておるところですけれども、契約の分け方というところに関して、昨年度、維持管理と設計と改修ふたつというかたちで分けさせてもらったところではありますが、それらが一般的な分け方ではあるのですけれども、うまく連携して、建物ひとつ作る時にどういう契約ができるのか、その後運用していく時にどういう契約ができるのかといったところ、しっかり整理をした上で、ライフサイクルの検討に関しては進めていかなければいけないなというふうに思った印象でございます。全体的な議論というところは、世の中としては出てきているところであると思っております、それぞれの契約に分けた考え方というよりは、ひとつの建築物としての生涯のライフサイクルというところのカーボンの捉え方というところは、来年度の検討としても必要な内容かなと思っておりますので、それは民間の動向だったりとか、各省の関係機関と連携して、情報収集して、次年度の検討に参考にさせていただきたいというふうに思っております。

赤司委員： ありがとうございます。ぜひよろしくお願いいたします。

野城委員： 環境省の方に私の方から少し補足なのですが、ユーザーというか、実際に各官庁で建物を使っている方にメッセージを送っていく際に、わかりやすい例が必要かもしれませんね。例えば、先ほどから出ているダウンサイジングというのは専門家の言葉なのですが、ある意味ではメーカーのピークロードの一週間くらいは暑すぎるか寒すぎる思いをするかもしれないけれども、そこを受け入れてくれたら、もっと大きな効果があるんだと。以前私が霞が関で働いていた頃は、17時か18時になると空調機が切れてしまって、みんなひどい環境の中で仕事されていた。あんなことを避けるためには、ちゃんと働いている時間には空調機を運転するためには、逆に厳しい時期も、確率的にはもしかしたら辛いことがあるかもしれないけれども総合的には良いというような、そういうような説明がありつつダウンサイジングと付いてくるとわかりやすいので、そのようなわかりやすい説明とか、実感をもとに説明していく必要があるかなと思っております。赤司委員、私が間違っていることを言っていたら補ってください。

赤司委員： どの程度そういうことを見込むかというのも、発注者と合意することが大事です。合意がなければ、設計者としてはクレームがくることが一番嫌な話ですので、

つついサイズが大きくなってしまいます。しかし、使用者や発注者側が、年に一日二日厳しい時に設定温度になっていなくても、それ以外は設定温度になっていればいいということになれば、かなりサイズを下げれます。ほんのちょっとの話だと思いますが、発注者が設計者に丸投げしてしまうと、つつい設計者はサイズを大きめにしてしまうわけなので、発注者がきちんと関わるということが非常に大事だと思います。

野城委員： 当事者、使用者のコミットメントが来年の私と赤司委員のキーワードになるかもしれません。

梅田座長： ありがとうございます。事務局からよろしいですか。

環境省： 補足をいただきまして、ありがとうございます。

梅田座長： それでは次に原委員にご意見等いただきたいと思います。よろしくお願いします。

原委員： 発注者というのは専門家ではありませんので、やはりチェック項目を示さないとなかなか判断というのはできないというふうになりますので、チェック項目の作成というのをできるだけ早くやっていただければと思います。

それから、ベンチマークについて、今回は専門委員会ではなくて、懇談会というかたちで提案されていますけれども、これは専門委員会ということよりはもっと広く専門の方から意見を聞く方が良いというかたちでやられたと私は理解しましたが、それでよろしいでしょうか。

環境省： ベンチマークの方ですけれども、これは来年度どういうふうに進めていくかというところでありましたが、今回懇談会というかたちでと申し上げたところではございましたけれども、おっしゃるとおり、民間ですでにやられている取り組みなどもあると思うので、そういう優良事例を持たれている方とか、海外の動向にお詳しい方とか、そういった方も含めた、専門委員会というかたちにするかということについては検討させていただきたいと思っておりますけれども、幅広い情報を集めさせていただいて、検討することが必要だなというふうに思ったので、そのご意見を踏まえまして、来年度検討していくかたちで対応したらどうかというふうに思っております。

原委員： 私としては、そういう意味で、いろいろなところで経験を持っている方がいるか

と思いますので、そういうような方からも意見を聞くということはやはり重要だと思いますので、形式的に懇談会というかたちで広くやるということについては賛成です。以上です。

環境省： ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございました。それでは、各委員に建築物に関してお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

秋鹿委員： 専門でもないのですが、この環境配慮契約法、特に電力、建築の方で、需要者側のいろいろな問題が非常に進んで、技術の進歩もあって評価手法なども発達しているので、いろいろ新しい仕掛けが必要だなと思って、そういうことを委員の先生方が大変良く感受しながら進めていて、敬服しております。質問したいのは、地方自治体との関係がどうなっているかということで、私たまたま今地方でもよく仕事をしているものですから、県レベル、都レベルとの連携と言いますか、環境配慮契約法の普及と言いますか、その点、ごく一般的な質問なのですけれども、建築などが一番大きな要素になってくるとは思いますけれども、どなたかコメントいただければと思います。よろしくお願いします。

環境省： 地方公共団体に対する普及促進というところに関しては、グリーン購入法でもそうなのですが、環境配慮契約法もともに進めていくべきところだというふうに思っております。普及と言っても、法律上の建付けとしては努力義務というかたちではありますので、契約上、環境配慮契約をする措置という部分に関しては、各発注者ごとのご判断ということがありつつも、世の中全体として、地方公共団体も含めて、前向きにやっていますというところが今後必要になってくると思うので、その働きかけがまず必要だと思っております。具体的にどういう内容でやっていくかという話に関してですけれども、一番大きいところとしては、おっしゃるような電力や建築というところだと思っております。例えば電力であれば、再エネの調達とか、排出係数が低い事業者選定をするとか、取り組みとしては地方公共団体の方でも進んでいるところは総合評価を使われたりとかして、単純な裾切りだけではなくて、価格だけによらない総合評価の契約方式を選ばれている人たちもいるので、そういう優良事例はありつつも、逆にできていませんというところに対しては、地方公共団体、1,700 あまりの団体のみなさまに対して、毎年グリーン購入法と合わせてアンケートを取っているところでありますので、そのアンケートにおいて、お困りごとがある地方公共団体に対してはこちらからも積極的に働きかけるとか、効果が大きいところで今やっていないところ、例えば人口が多くて電力消費量が大き

いと見込まれるような地方公共団体などでやっていませんというところに対しては、お困りごとがあれば、こちらから話を聞いて課題解決に取り組みということを考えてはどうかというふうに思っております。あまり具体的に答えにはなっておらず恐縮ですが。

秋鹿委員： ありがとうございます。特に感じるのは、やはり地方自治体というのは専門家が少ないと言いますか、国レベルは非常に専門家が揃いやすいのですが、地方自治体では、特にエネルギー分野等々では非常に遅れているというか専門家が少ないので、できるだけ情報提供等も共有しながら進めていただければと思っております。今回、沖縄地区供給に関する環境配慮の手法の検討で、地方自治体とのテストケースなのでしょうか、こういうようなことを通じて、どういう問題があるかということもわかると思いますので、ぜひこういうことも進めていただければと思っております。どうもありがとうございました。

梅田座長： ありがとうございます。その他はいかがでしょう。建築物に関してはよろしいでしょうか。

議題が前後して申し訳ないのですが、電力に関して藤野委員からチャットが入っていたので、議事録等の関係もありますので、読み上げさせていただきます。

藤野委員： （チャットでのコメント）藤野です。追加コメントですみません。電力調達に関して、RE100 調達を促進するような総合落札評価方式について検討し、実際に活用事例が増えるように事務局からの働きかけを、宜しくお願い致します。

また、総合評価落札方式は、電力に関わらず、対象となる調達項目全般についても、より積極的な事例が出されるように、事務局は情報収集及び、必要に応じて実施の支援を進めてほしい。また、そういった情報がホームページでもわかりやすく紹介し、現場の実態なども見えやすくするように改訂のご検討を宜しくお願い致します。

梅田座長： これは事務局承りましたということでよろしいですね。

環境省： 承知しました。検討させていただきたいと思います。

梅田座長： ここまではよろしいですか。それでは次にその他の環境配慮契約に移りたいと思います。自動車の購入および賃貸借については、先ほど大聖委員にご意見いただきましたが、もし追加であればお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

大聖委員： 先ほど秋鹿委員からご指摘がありましたように、地方自治体への普及をぜひお願いしたいと思います。

梅田座長： ありがとうございます。これはグリーン購入法もちょうど本当に大きな問題だと思います。

続いて、産業廃棄物の処理に係る契約について、田中委員にご意見等をいただきたいと思います。田中委員、いかがでしょう。

田中委員： ありがとうございます。それでは私の方から、産業廃棄物の処理に係る契約に関わる検討課題について、ちょっと問題提起したいと思います。先ほど未利用エネルギーということの課題がありましたけれども、廃棄物の処理には基本は焼却が非常に重要です。ですが、脱炭素ということで、プラスチックはできるだけ燃やすということで、分別収集、それから物質回収型のリサイクルが奨励されて、だんだんとカロリーが落ちて、燃やしにくくなり、場合によっては化石燃料を助燃剤として使う例も出てきている。未利用エネルギーの有効活用というのは非常に重要なので、アメリカなどは廃棄物発電はすべて各州が認定するのですけれども、リニューアブルエナジーだというような認定をされているのが一般的です。そういう意味で、ごみの基本的な処理として焼却しているのだから、その余熱をもっと活用する、それで発電する、売電するというのが、非常に重要ではないかと。経済的にもその方がいいと思っています。現在のところ、産業廃棄物の処理によるエネルギー活用というのは非常に少ない。一般廃棄物は自治体が行っていますが、これも発電の総量は 100 億 kWh という、日本の 1%の需要を賄っているという状況で、少し規模を大きくするとか、産業廃棄物も積極的にエネルギー活用するようになれば、比較的容易に 200 億 kWh くらいは増やすことができると。そういう意味で、脱炭素ということの取り組みが適正処理を危うくするというようになってきているので、廃棄物発電による電力はリニューアブルエナジーというような位置付けにして、もっと有効活用を促進するようにならないかなということが検討課題かなと思っています。今日出たいろいろな資料については、廃棄物処理に関わる資料があまり検討されていないように窥えますので、実は非常に深刻な問題を、脱炭素と同時に適正処理そしてエネルギー回収をするということを両立するということが、非常に深刻な問題になっているということをご理解いただきたいと思います。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。事務局、いかがでしょう。

環境省： ありがとうございます。今回の検討方針であつたりとか、課題というところに関



して、来年度の課題のところ、ご指摘いただいたような最新のトレンドのところ  
が網羅できておらず、申し訳ございません。廃棄物の処理に関しては、事務局の中  
で、今までの実績を集めて、どのように来年度検討していくかということで検討し  
てまいりまして、今回申し上げたところですが、実態に関して、もう少しし  
っかり勉強させていただいて、環境配慮契約として次の検討として必要な対応につ  
いては確認していかなければいけないかなというふうに思っております。今いた  
だいた問題提起を踏まえて、しっかり来年度も検討させていただきたいというふう  
には思っております。

田中委員： よろしく申し上げます。

秋鹿委員： 田中委員に技術的な質問なのですが、私以前放送大学で教材を作っ  
ていたのですが、その時にケーキをいかに脱水するかということが大事で、脱水  
の程度によって燃えるか燃えないか、エネルギーを加えないといけないかどうか  
ということが決まるというようなことを聞いた覚えがあります。ごみも同じようだ  
と思うのですが、その辺の技術的な進展はどのくらいあるのでしょうか。要は上手に  
脱水すれば、こういう未利用資源が非常に有効に活用できるのではないかとい  
うことを、その時に、10年以上前なのですが、学習した覚えがありますが、その  
後、この辺の技術的な進展と言いますか、業界の取り組みなど、もしよかったら教  
えていただきたいと思います。

田中委員： ありがとうございます。日本の焼却技術は世界トップ技術になって、ヨーロ  
ッパのプラントメーカーを吸収合併して、日本の会社の配下になっております。そう  
いう意味で、ヨーロッパの焼却施設も実は日本の会社が上にいるということで、エネ  
ルギー回収、**Waste to Energy** というような名前に焼却炉は名前が変わっている、  
そういう呼び方をしているくらいに、金になるのはエネルギーだと。特に、プラス  
チックが  $\text{CO}_2$  を出すというように認めるか、あるいはアメリカのように化石燃料で  
はない、非化石燃料と見てリニューアブルエナジーだと見なして、むしろ不要にな  
ったものはエネルギー回収、発電にするということで、売電収入を含めて処理コス  
トを下げるということが一番大事ではないかなと。それを脱炭素、すなわち分別回  
収、リサイクル促進ということで、リサイクルしたものが実はごみ同様で高く売れ  
ない。結果的にはリサイクルに費用がかかって、経済的な問題があります。

質問の技術的な面は、焼却技術は非常に高く、そしてそれに伴って、環境負荷に  
なるという点では、ダイオキシンとか、1983年に大きな問題になりましたけれども、  
ダイオキシンをコントロールして、焼却施設の煙突から出てくる空気の品質はこの

部屋の品質よりもデータ的には良いデータが出るという状況までいっているのに、その点では焼却施設に住民が反対している施設はもうまったくないという状況になっています。その焼却が下水道の処理物の汚泥の処理に使われるようになって、埋め立てを回避するというのが、日本の人口が密集して、すべての土地が有効利用されている中で、広大な面積を必要とする埋め立てをどう回避するかというので、今や廃棄物の直接埋め立ては 1%を割っている。産業廃棄物も排出量の 2%くらいしか埋め立て処分場には行かないというので、埋め立て依存から脱却しているという状況が日本の状況です。それをサポートするためには、廃棄物の処理に伴って出てきた余熱ですので、それは最大限活用することによって、電気料金も暴騰している、したがって売電収入が急騰しているという中で、エネルギー危機の解決に貢献できるのは **Waste to Energy**、廃棄物発電ではないかなと思っています。それが正當に評価されていない。環境配慮契約にエネルギー回収という項目が入っていない。今はどちらかと言うと、電気自動車を導入したかとか、そういうところだけ見られて、廃棄物が活用されるというところにエネルギー回収にもスポットライトを当てて、そういう方向に行くといいなと思っています。回答になったかどうか、心配ですけれども。

秋鹿委員： どうもありがとうございます。技術の進歩がわかりました。日本が非常に進んでいて、東京都の廃棄物の見学コースでも、もう埋め立てには使っていないというようなことをやられているようで、大変けっこうだと思います。10 年前でしょうか、FIT が始まった時に、この産業廃棄物発電が異常に低く評価されているのを非常に不甲斐なく思っていた経緯がございます。当時ソーラーパネルが非常に高く買われ、廃棄物発電が非常に低く見積もられているので、これは国の政策としてどうかと思って、いろいろなところで発言した覚えもあります。もちろん徐々に改善されているとは思いますが、さらに未利用エネルギーの活用を評価するということは大変重要なことではないかと思って、田中委員と同じ意見です。どうもありがとうございました。

田中委員： ご支援お願いしたいと思います。

梅田座長： ありがとうございました。その他ございますでしょうか。よろしいですか。では次に、令和 6 年度の基本方針の検討スケジュールについて、ご質問、ご意見があればお願いいたします。これは来年度のスケジュールということですので、特段よろしいでしょうか。それでは、資料 3 の令和 6 年度の検討方針と課題等について、事務局からのご提案のとおりで、ご了承いただけますでしょうか。（異議なし）みなさまにご了解をいただいたということで進めさせていただきます。

### (3) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等及び環境負荷低減効果等について

梅田座長： 時間がなくなってきたのですが、令和 4 年度における環境配慮契約の契約実績、それから試算した環境配慮契約による環境負荷低減効果を事務局より簡単にご説明をお願いします。

環境省：(参考資料 1 説明：割愛 参考資料 2 説明：省略)

梅田座長： ありがとうございます。ただ今のご説明について、ご質問等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。では最後に、事務局から今後のスケジュールについて、ご説明をお願いいたします。

### (4) 検討スケジュールについて

環境省：(資料 4 説明：省略)

梅田座長： ありがとうございます。ただ今のご説明について、ご質問等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、予定の時間が近づいて参りましたので、本日の議論、本年度の議論は、このあたりで終わらせていただきたいと思います。他に何かご発言ございませんか。よろしいようでしたら、事務局に議事進行をお戻ししたいと思います。

環境省： 委員のみなさまにおかれましては、本日も熱心なご議論を賜りまして、誠にありがとうございました。本年度の基本方針の検討会、今回で終了というかたちで考えておりまして、先ほどスケジュールでお話させていただいたとおり、解説資料の改定とともに、これから説明会をしっかりとって、地方公共団体も含めてですけれども、取り組みの促進に努めて参りたいと思っております。また来年度、電力専門委員会の開催と建築に係るデータ収集をした結果のベンチマークに係る議論を進めて参りたいと思っておりますので、検討会の先生方におかれては、また引き続きご指導いただきたいというふうに思っております。それは以上をもちまして、令和 5 年度環境配慮契約法基本方針検討会の第 3 回を閉会させていただきたいと思います。ありがとうございました。

以上